



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日  
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,527	△9.5	4,115	△2.5	25,400	9.6	18,311	1.5
2023年3月期第1四半期	46,992	43.2	4,221	161.1	23,174	179.1	18,039	226.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 24,033百万円(△37.9%) 2023年3月期第1四半期 38,708百万円(87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	287.48	—
2023年3月期第1四半期	283.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	531,649	483,352	85.4
2023年3月期	515,000	470,211	85.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 454,019百万円 2023年3月期 440,622百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	△16.1	7,500	△20.4	47,000	△8.5	33,000	△12.9	518.08
通期	154,000	△14.7	13,000	△22.7	82,000	△9.4	58,000	△11.2	910.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	65,000,000株	2023年3月期	65,000,000株
2024年3月期1Q	1,303,052株	2023年3月期	1,302,901株
2024年3月期1Q	63,696,988株	2023年3月期1Q	63,686,744株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、中国の経済活動再開による鉄鋼需要回復の期待感から鋼材需要・市況が好転する動きも見られましたが、中国経済の回復は力強さに欠け、中国からの鋼材輸出量は高水準で推移しており、先行き不安が続いております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材需要も全体的に盛り上がりを受けておりますが、各拠点において、鉄スクラップ価格が弱含みに推移するなか、高水準の鋼材マージン維持及びコスト低減に努めたことで、業績は総じて順調に推移しました。

日本におきましては、大型建築案件向けや土木関連などの形鋼需要は堅調であるものの、中小建築案件向けの荷動きは低調に推移しております。ヤマトスチールにおきましては、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や大型サイズの生産・販売強化に製販一体となって取り組むとともに、主力の物件向けのH形鋼のサイズエクストラの改定を行うなど販売価格の高値維持に努めております。営業利益につきましては、国際的な鉄スクラップ市況の軟化を受け、国内市況も下落したことで鋼材マージンが改善し、前年同期比で大幅な増益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2023年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要はインフラ投資を中心に回復の兆しが見られますが、以前の水準には戻っておらず、またASEAN市場では昨年同期以降、中国メーカー等との厳しい競争環境が継続しており、販売数量は前年同期比で大幅に減少しました。営業利益につきましては、スクラップ価格の下落もあり、鋼材マージンは高水準を維持したものの、前年同期比で減益となりました。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、経済の先行き不安等により流通顧客向けは低調であります。半導体や電気自動車関連などの大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅く推移し、総じて需給が引き締まった状態が続いており、高水準の鋼材マージンを維持しております。業績につきましては、前年同期並みの高収益を確保しております。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、昨年の原油高以降、GCC域内の建設活動が回復基調にあり、フル生産状態が続いております。年初は中国製品の流入の影響による市況軟化が見られましたが、トルコ地震後は需給が引き締まったことで市況は持ち直し、業績につきましては、前年同期比で増益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ピナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、旧正月休み明け後は、鉄鋼市況の回復の兆しが見られ、形鋼需要も徐々に増加しておりますが、市中在庫水準は依然として高く、本格的な回復には至っておりません。業績につきましては、前年同期比で若干の増益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、インフレと金利上昇の影響を受け、鉄筋需要は落ち込み、販売数量は大幅に減少しました。業績につきましては、鉄スクラップ価格が下落するなか、販売価格の維持に努め、高水準の鋼材マージンを確保したものの、前年同期比で減益となりました。

なお、前連結会計年度において、YKSを含む韓国の鉄鋼会社が韓国公正取引委員会より課徴金の納付命令を受けた件に関して、2023年4月に地方自治体が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(YKH)においても訴状(約118億ウォン)を受領したため、当第1四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,456百万円(持分法による投資利益のマイナス482百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)973百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは答弁書を提出し、反論していく予定です。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照下さい。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4,464百万円減の42,527百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比105百万円減の4,115百万円、経常利益は前年同期比2,225百万円増の25,400百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比271百万円増の18,311百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は2023年1月～3月)

133.45円/米ドル、3.93円/パーツ、9.56ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は2022年1月～3月)

117.81円/米ドル、3.56円/パーツ、10.23ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,649百万円増の531,649百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比3,508百万円増の48,297百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比13,140百万円増の483,352百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は2023年3月末)

133.54円/米ドル、3.91円/パーツ、9.76ウォン/円

(国内各社の当第1四半期会計期間末は2023年6月末)

144.99円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2022年12月末)

132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2023年3月末)

133.54円/米ドル

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は46,431百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は4,709百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は10,003百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額1,392百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比33,110百万円増の166,969百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の経済活動再開による鉄鋼需要回復の期待感がありましたが、中国の景気回復の勢いは乏しく、また、世界的なインフレ長期化や米中対立など世界景気の下振れ懸念が続いております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要は全体的に盛り上がり欠けており、引続き中間材も含め販売数量確保に努めるものの、グループ総販売数量は前回予想を下回る見込みです。一方、主原料の鉄スクラップ価格が当初予想より弱含みで推移する見込みであり、各拠点において高水準の鋼材マージンの維持及びコスト低減に努めることで、前回予想を上回る利益水準を見込んでおります。

なお、中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上を踏まえ、主に日本と米国の持分法適用関連会社の業績が前回予想時よりも好調に推移する見込みであることと円安効果により、第2四半期累計期間の売上高を79,500百万円（前回予想比2,500百万円減）、営業利益を7,500百万円（前回予想比2,000百万円増）、経常利益を47,000百万円（前回予想比8,000百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益を33,000百万円（前回予想比5,000百万円増）に上方修正し、また、通期の業績予想につきましても、売上高を154,000百万円（前回予想比6,000百万円減）、営業利益を13,000百万円（前回予想比3,500百万円増）、経常利益を82,000百万円（前回予想比14,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を58,000百万円（前回予想比10,000百万円増）に上方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

#### 日本

形鋼需要は引続き再開発プロジェクト及び半導体工場や物流施設など大型建築案件を中心に堅調に推移する見通しであり、土木関連も堅調な需要が期待され、販売数量は前回予想並み（圧延設備の更新工事を計画的に順次実施することに伴う生産・販売数量減含む）を見込んでおります。価格面においては、鋼板類などが国際市況の影響も受けて軟化傾向にあるなか、形鋼においては国内需給が引き締まった状態が続いていることもあり、当初想定より高値で推移する見込みです。また、鉄スクラップ価格やエネルギー価格は高値であるものの当初想定を下回る見込みであり、業績につきましては、前回予想比で増収増益（前期比では増益）を予想しております。

#### タイ

タイ経済は観光客の回復などで持ち直しつつありますが、総選挙後の政治混乱によるインフラ投資の遅れが懸念されております。流通顧客は在庫の積み増しに慎重な姿勢を続けており、需要は伸び悩んでおります。また、輸出市場では中国メーカー等との競争環境が厳しさを増しており、国内・輸出ともに販売数量は減少する見込みです。一方、鋼材マージンは、販売価格より鉄スクラップ価格の下落幅の方が大きく、高水準を維持する見込みであり、業績につきましては、前回予想比で減収も利益面は前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

#### 米国

インフレによる先行き不安はあるものの米国経済は底堅く、半導体、電気自動車及び再生可能エネルギー関連などの建設需要は堅調に推移し、需給が引き締まった状態が続いております。形鋼市況は前年ほどではないものの、比較的高値圏で推移する見込みであることから、業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では減益）を予想しております。

#### 中東

中東諸国は昨年来の原油高を背景に財政状態が改善しており、インフラ投資など建設需要も回復基調にあります。先行き不透明感がありますが、形鋼市況は当初想定ほど落ち込まず、フル生産状態も続く見込みであることから、業績につきましては、前回予想比で若干の増益（前期比では減益）を予想しております。

ベトナム

不動産市場の回復の遅れが波及し、形鋼需要の回復ペースも鈍化しております。国内の形鋼市況は中国の市況低迷の影響を受けておりますが、鉄スクラップ価格も下落しており、業績につきましては、前回予想並み（前期比では増益）を予想しております。

韓国

金融引き締めの影響による不動産市場の低迷が続いており、鉄筋需要は悪化しております。業績につきましては、コスト削減による収益力強化を図っておりますが、販売数量減及び販売価格下落により、前回予想比で減益（前期比では減益）を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2023年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、135.77円/米ドル、3.90円/バーツ、9.64ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

（海外各社は2023年12月末） 期末レート、135.00円/米ドル、3.84円/バーツ、9.73ウォン/円

（国内各社は2024年3月末） 期末レート、128.00円/米ドル

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,422	199,951
受取手形及び売掛金	28,231	30,522
有価証券	19	-
商品及び製品	18,324	18,590
仕掛品	652	864
原材料及び貯蔵品	20,855	20,566
その他	7,760	4,799
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	238,243	275,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,593	11,560
機械装置及び運搬具（純額）	27,669	27,867
土地	18,884	18,736
建設仮勘定	2,782	2,905
その他（純額）	2,462	2,483
有形固定資産合計	63,392	63,552
無形固定資産		
のれん	707	682
その他	1,130	1,224
無形固定資産合計	1,838	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	73,173	77,646
出資金	102,143	74,409
関係会社長期貸付金	25,144	27,281
長期預金	9,462	9,559
退職給付に係る資産	895	896
その他	1,007	1,427
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	211,526	190,919
固定資産合計	276,756	256,378
資産合計	515,000	531,649



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592	10,038
未払法人税等	3,036	3,521
賞与引当金	752	491
その他	7,117	8,995
流動負債合計	21,498	23,047
固定負債		
繰延税金負債	17,269	18,154
退職給付に係る負債	2,050	2,135
その他	3,969	4,958
固定負債合計	23,289	25,249
負債合計	44,788	48,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	15	15
利益剰余金	370,233	379,023
自己株式	△1,380	△1,380
株主資本合計	376,865	385,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,473	7,623
為替換算調整勘定	58,456	60,913
退職給付に係る調整累計額	△172	△171
その他の包括利益累計額合計	63,757	68,365
非支配株主持分	29,588	29,332
純資産合計	470,211	483,352
負債純資産合計	515,000	531,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,992	42,527
売上原価	39,074	34,788
売上総利益	7,918	7,739
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,716	1,462
給料及び手当	414	474
賞与引当金繰入額	210	128
退職給付費用	2	66
その他	1,353	1,490
販売費及び一般管理費合計	3,697	3,623
営業利益	4,221	4,115
営業外収益		
受取利息	196	2,147
受取配当金	235	234
持分法による投資利益	15,154	16,085
為替差益	3,176	2,699
その他	259	163
営業外収益合計	19,022	21,330
営業外費用		
支払利息	20	22
デリバティブ評価損	19	-
災害による損失	22	16
その他	6	5
営業外費用合計	69	45
経常利益	23,174	25,400
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	973
その他	0	59
特別損失合計	0	1,033
税金等調整前四半期純利益	23,175	24,372
法人税、住民税及び事業税	4,668	5,698
法人税等還付税額	△1,400	-
法人税等調整額	786	△83
法人税等合計	4,054	5,614
四半期純利益	19,120	18,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,080	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,039	18,311

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,120	18,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	2,154
為替換算調整勘定	12,665	2,320
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	7,398	798
その他の包括利益合計	19,587	5,275
四半期包括利益	38,708	24,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,724	22,919
非支配株主に係る四半期包括利益	2,983	1,113

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,175	24,372
減価償却費	1,410	1,544
受取利息及び受取配当金	△431	△2,382
支払利息	20	22
持分法による投資損益 (△は益)	△15,154	△16,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,398	△2,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△912	364
仕入債務の増減額 (△は減少)	285	△627
その他	△2,087	△2,175
小計	907	2,898
利息及び配当金の受取額	25,262	46,279
法人税等の支払額	△956	△2,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,213	46,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△4,041
定期預金の払戻による収入	1,379	-
有形固定資産の取得による支出	△945	△1,333
その他	△73	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	△4,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,771	△8,608
非支配株主への配当金の支払額	△1,188	△1,369
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,980	△10,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,681	1,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,261	33,110
現金及び現金同等物の期首残高	95,467	133,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,729	166,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(韓国の関係会社に対する訴訟提起について)

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）を含む韓国の鉄鋼会社は、韓国公正取引委員会より、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札に際して、同国の独占規制及び公正取引委員会に関する法律に違反する行為があったとして、課徴金納付命令を受けました。YKSも課徴金(約236億ウォン)の納付及び損失計上を行いました。が、事実認定等に異議があることから行政訴訟の手続きを踏んでおります。

本件に関して、2023年4月に地方自治体が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(以下、YKH)においても訴状(約118億ウォン)を受領したため、当第1四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,456百万円(持分法による投資利益のマイナス482百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)973百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは答弁書を提出し、反論していく予定です。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,383	26,552	1,388	46,324	668	46,992	—	46,992
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	167	—	—	167	—	167	△167	—
計	18,550	26,552	1,388	46,492	668	47,160	△167	46,992
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	969	3,885	13	4,868	△6	4,861	△640	4,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,974	21,035	1,587	41,596	930	42,527	—	42,527
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126	—	—	126	—	126	△126	—
計	19,100	21,035	1,587	41,723	930	42,654	△126	42,527
セグメント利益	2,991	1,678	184	4,853	25	4,879	△763	4,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。